



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月11日

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社 上場取引所 東  
コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 朽尾 有紀 TEL 03-4550-0011  
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	49,799	12.9	4,103	3.7	4,137	3.4	2,658	△8.3
2023年2月期	44,121	5.6	3,956	16.0	4,002	17.0	2,899	30.4

(注) 包括利益 2024年2月期 2,697百万円 (△9.1%) 2023年2月期 2,965百万円 (31.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	120.84	119.53	18.0	17.2	8.2
2023年2月期	130.52	129.05	22.2	18.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △5百万円 2023年2月期 27百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	25,418	15,745	61.2	713.59
2023年2月期	22,752	14,244	61.7	637.32

(参考) 自己資本 2024年2月期 15,551百万円 2023年2月期 14,044百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	3,251	△3,514	△599	8,180
2023年2月期	2,261	△950	△605	9,034

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	0.00	—	27.00	27.00	606	20.7	4.6
2024年2月期	—	0.00	—	41.00	41.00	919	33.9	6.2
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	43.00	43.00		30.5	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	6.9	2,700	3.8	2,700	2.8	1,750	1.8	79.56
通期	55,000	10.4	4,800	17.0	4,800	16.0	3,100	16.6	140.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 - （社名）、除外 - 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	23,009,000株	2023年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2024年2月期	1,216,285株	2023年2月期	972,685株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	21,997,145株	2023年2月期	22,215,953株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	30,535	7.2	2,528	0.3	2,739	1.4	1,828	△9.5
2023年2月期	28,493	1.9	2,520	8.2	2,702	14.9	2,020	25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	83.11	82.21
2023年2月期	90.96	89.93

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2024年2月期	17,699	58.5	10,357	59.9			475.19	
2023年2月期	16,012	59.9	9,596				435.44	

(参考) 自己資本 2024年2月期 10,355百万円 2023年2月期 9,595百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、景況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(収益認識関係) .....	20
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症との共生が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加など社会経済活動は緩やかに回復しているものの、為替相場の円安進行や長期化するロシア・ウクライナ情勢等の影響による資源価格やエネルギー価格の高騰が続いており、依然として社会や経済環境は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは「プロフェッショナルの能力により豊かな社会を創出し、持続可能な世界を実現する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループがネットワークするクリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く、クリエイティブ分野（日本）を中心とした新卒等の人員採用強化、医療分野における新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件の減少、また新規事業への積極的な投資等を吸収し、売上高、営業利益、経常利益において過去最高の業績となりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高49,799百万円（前年同期比112.9%）、営業利益4,103百万円（前年同期比103.7%）、経常利益4,137百万円（前年同期比103.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,658百万円（前年同期比91.7%）となりました。

各報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース、ライツマネジメント、エージェンシー事業を展開する他、連結子会社株式会社クレイテックワークスがゲーム分野でのプロデュース事業を、連結子会社株式会社ウイングがTV・映像分野でのエージェンシー事業を、連結子会社株式会社シオングループ、連結子会社株式会社シオン及び連結子会社株式会社シオンステージがTV・映像分野でのプロデュース事業及びエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野は、TV局各局の番組制作需要を的確に捉え成長いたしました。当社が企画制作するTV番組『家事ヤロウ!!!』（テレビ朝日系列）は、番組公式Instagramのフォロワー数が国内のテレビ番組公式アカウントとしてトップを維持し、好評を得ております。また、NHK出身者により設立されたウイングは、NHK及び関連会社の番組制作・編集部門へのスタッフ派遣等を展開しており、新規開拓が進み業容を拡大しております。さらに、TV番組の企画・制作を行うシオンは、特にバラエティ番組の企画・制作プロデュース力に強みを持ち、当社のエージェンシー事業やプロデュース事業、グループ各社とのシナジーの創出を推進しております。

動画配信サービスへの取り組みに関しては、YouTubeクリエイターをサポートするMCN「The Online Creators (OC)」が、500チャンネル（2024年2月時点）をネットワークしており、企業からのYouTubeチャンネルの企画・開発・運用やYouTubeクリエイターを活用した商品プロモーションの受託が増加しております。業容拡大を目指し、ゲームやライフスタイル等のクリエイターを中心に営業窓口を拡大し、新規開拓に注力しております。

ゲーム分野においては、当社及びクレイテックワークスにおいて、開発スタジオでの制作受託や、IP（知的財産）を活用した自社開発を推進しております。また、開発スタジオと連動した業界未経験者の育成機関「C&Rクリエイティブアカデミー」や外国籍人材の積極的な登用を通じて、優秀な開発者不足と言われるゲーム業界のニーズに着実に対応しております。

XR（VR/AR/MR）への取り組みに関しては、顧客自身がVR教材を短時間で制作・研修できる当社開発の「ファストVR」の販売や、企業と共同開発する危険体感教育ツール、メタバースの開発力を活かしたXR導入支援や施策に関するコンサルティング等を行い、ハードからコンテンツまで一貫したソリューションの開発・販売実績を積み重ねております。

Web分野においては、Webコンテンツやデジタルマーケティング、さらにDXにおけるプロフェッショナルのネットワーク拡充をはかっております。デジタルマーケティングやデジタル化による業務改革の需要を的確に捉え、企業や官公庁のWeb開発やプロモーション案件の受託が拡大した他、全国の拠点で新規開拓が進み業容を拡大させております。

出版分野では、Amazon Kindle等の電子書店に取次を行う電子書籍取次が新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行による巣ごもり需要低下により成長が鈍化したものの、スポンサー広告運用事業が拡大した他、Webtoonの配信を開始する等新たな取り組みを開始いたしました。

コンテンツの新規開拓や発掘した漫画家や作家の作品を企画開発・収益化する「漫画LABO」は、累計275タイトル（2024年2月時点）を配信しております。2022年9月に配信を開始したオリジナル電子コミック『天才服飾師の過度な執着は全身にまとわりつく!』（作画：今波マナ、原作：天晴にこ）が、引き続き各電子書店で好評を

得る等、オリジナル作品の収益化が進んでおります。また、出版分野全体において海外での出版化や映像化の版權販売等を積極的に推進しております。

建築分野では、一級建築士やBIMエンジニアの紹介等のエージェンシー事業や設計・建築の受託案件をベース事業として、特徴的な賃貸物件プロデュースの「CREATIVE RESIDENCE® SERIES」やメタバース空間での住宅展示場プラットフォーム「超建築メタバース」、業界未経験者を建築BIMモデラーへ育成するアカデミー「C&R Architect Academy」を提供しており更なる業容拡大に取り組んでおります。

その他、AI等コンピュータサイエンスの技術者や博士号取得者、ライフサイエンスの研究開発者や研究開発補助者、企業における業務や機能の最高責任者であるCX0のエージェンシー事業等を展開しており、業容拡大に向けた取り組みを積極的に行っております。

また、映像やゲーム、Webコンテンツ開発など、年々分野と規模を拡大してきたスタジオを包括し、日本最大級のクリエイティブ開発スタジオとなった「C&R Creative Studios」では、企画開発や受託開発の他、日本初となるクリエイター専用の仕事・交流特化型メタバースを独自開発し、作品展示や交流、クライアントとのプロジェクトを通じて世界を革新するサービスの創出を目指しております。なお、2024年2月に「C&R Creative Studios」から独立する形で企業のDXに関する課題に対して業務支援を行う「C&R DX STUDIO」を開設いたしました。これまで以上にDXサービスを強化するとともに、新たなDXサービスの開発を行ってまいります。「C&R Creative Studios」及び、「C&R DX STUDIO」は、今後も日本から世界を席巻するようなコンテンツ開発や新サービスの提供を行い、世界中の優秀なプロフェッショナルのネットワークを構築し、多くの企業の価値向上を実現させてまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は、売上高34,977百万円（前年同期比115.2%）、セグメント利益（営業利益）2,878百万円（前年同期比104.7%）となりました。

## ② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd. 及び連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co., Ltd. が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

韓国のTV業界で多くの映像プロフェッショナルの派遣実績を積み重ねておりますが、韓国TV各局の業績不振が続き、派遣稼働者数が減少傾向にあるため、業績回復を目指し新規開拓や事業の再構築を進めております。コンテンツ事業では、デジタルコミック（Webtoon）や動画の独自開発を行っており、韓国国内のみならず海外でも配信することで収益向上に取り組んでおります。今後もオリジナル作品を輩出し、グッズ販売や映像化等の二次利用、グローバル配信など多岐にわたる展開を行い、ビジネスモデルを確立してまいります。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高3,553百万円（前年同期比102.7%）、セグメント損失（営業損失）41百万円（前年同期はセグメント損失16百万円）となりました。

## ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を、連結子会社株式会社コミュニティ・メディカル・イノベーションが地域医療周辺サービス事業を展開しております。

メディカル・プリンシプル社は、医療機関や自治体、医師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、研修医・医学生を対象として全国各地で開催する研修病院合同説明会「レジナビFair」やオンライン開催の「レジナビFairオンライン」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、若手医師向け情報収集サイト「民間医局コネクト」等のサービスを展開しております。主軸の医師紹介事業は、前年同時期に受注した新型コロナウイルスに関するワクチン接種のスポット案件減少による収益面での影響を受けましたが、全国各地での慢性的な人材不足や地域的偏在を背景に医師へのニーズは高く、全国17拠点を通じて医療機関、自治体、企業への医師紹介を行う他、スポット及び定期非常勤医師のマッチングシステム「民間医局ポータル」の開発と提供により業務の効率化を進める等、長年培った医療業界での経験と信頼を活かし、順調に事業を成長させております。なお「レジナビFair」は、大規模会場でのリアル開催がコロナ禍以前の状況に回復しつつあり、オンライン開催と合わせて順調に推移しております。更なる業容拡大に向けて基盤づくりに取り組んでおります。

コミュニティ・メディカル・イノベーションは、最新のITやAIのテクノロジーを活用し、介護事業を含む効果的な地域医療周辺サービス事業の提供により、地域医療における高齢化、医師の偏在といった課題の解決に取り組んでまいります。

これらの結果、医療分野は売上高5,417百万円（前年同期比103.6%）、セグメント利益（営業利益）1,293百万円（前年同期比96.6%）となりました。

## ④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社株式会社C&Rリーガ

ル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

各種関連団体との関係強化や自社主催セミナーに加え、クライアント企業・事務所との共同セミナーの開催や自社コンテンツのブランド力等を通じ、業界内における認知度向上をはかっております。また、細分化されたニーズに応えるため、より専門性の高い体制変更を行う等、エージェンシー事業の更なる拡大に努めております。さらに、これまで培ってきたネットワークを活かし、会計事務所・法律事務所やその顧問先の事業承継ニーズに対応すべく、「事業承継・M&A支援サービス」を展開している他、在宅で活躍する経理・法務人材の紹介事業等、サービスの拡充をはかっております。

当連結会計年度における業績は、人材紹介及び派遣事業において登録者及びクライアント双方に対するきめ細やかな対応を徹底することで、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、会計・法曹分野は売上高2,488百万円(前年同期比107.9%)、セグメント利益(営業利益)171百万円(前年同期比107.2%)となりました。

#### ⑤ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ロボット・AI等、市場ニーズに合わせたエンジニア等のネットワークを構築しております。エンジニアに対する旺盛なニーズに対応するため、営業戦略の見直しや新規事業への取り組みを積極的に進めております。育成したITエンジニアの就業が進んだことから、前第3四半期以降黒字転換し、業績は順調に推移しております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルは、販売職の派遣及び店舗の運営代行業務等を展開しております。百貨店や商業施設ではインバウンド需要が増加し、積極的な若手社員の登用や独自ノウハウを活かした販売代行事業が好調で全国規模へと拡大しております。また、オンラインを活用した接客やライブコマース等、新たな収益機会を捉えた取り組みも進展しております。

人材メディア事業を展開する連結子会社株式会社プロフェッショナルメディアは、Web・IT・クリエイティブ業界の総合求人サイト「DXキャリア」を通じてフリーランスに活躍の場を提供しております。サービスの強化や新規開拓を推進し、業容拡大に取り組んでおります。

VRゴーグルの日本国内での販売・運用・保守を行う連結子会社株式会社VR Japanは、中国SKYWORTH社、英国PICO社に加え米国Meta社の機器を取り扱っており、販路拡大に取り組んでおります。また、医療機関との「AR胸腔ドレナージ」の共同研究開発を推進する他、教育研修に関するハードの販売や保守運用サービスの提供、当社のXR事業や当社グループ各社との連携強化をはかっております。

AIを用いたシステムの企画・開発・販売・運用・保守事業を行う連結子会社株式会社Idrasysは、生成AIのChatGPTと連携したドキュメント検索システム「ChatGPT+SmartKMS」及びチャットボット「ChatGPT+SmartRobot」、需要予測やスコアリング等を可能にする独自のAIクラウドプラットフォーム「Forecasting Experience」を提供しており、企業のAI活用やデータ活用を支援しております。

米国にて法曹分野のSNSプラットフォーム「JURISTERRA(ジュリステラ)」の開発・運営を行う連結子会社CREEK & RIVER Global, Inc.は、米国と日本を結んだ法務コンサルティングサービスを展開しております。

連結子会社きづきアーキテクト株式会社は、当社や当社グループとの連携を強化し、新規事業の創出に貢献するとともに、多種多様な企業の価値を高める事業体制を整え、業容拡大をはかっております。

ブランドマーケティング事業を展開する連結子会社株式会社forGIFTは、アパレル業界を中心としたプロモーションの企画開発やイベント運営協力等の受託案件が増加している他、当社の開発スタジオ「C&R Creative Studios」でのゲーム3DCG制作技術とファッション分野での知見を活かしたアパレル3DCGサンプル制作サービス「sture(ストゥーラ)」事業を展開しており、当社グループと連携した事業やサービスを積極的に進めております。

連結子会社株式会社コネクタアラウンドは、農業分野でのテクノロジーを活用したダイバーシティ&インクルージョン及び農業を基軸とした地域雇用の促進等を目指しております。栽培から2次加工品の製造・販売を行う6次化農業ビジネス「FUN EAT MAKERS」事業を神奈川県川崎市の施設で運営する他、福島県大熊町での同施設開設に向けた準備を進めております。また、障がい者雇用の潜在能力を可視化して誰もが働きやすく成長を感じられるユニバーサルワークフローを構築し就労を開始いたしました。このワークフローを通じて、障がい者の戦力化とキャリア形成、ステップアップの支援が可能となりました。当社グループの特例子会社であるOne Leaf Cloverと連携する等、本ワークフローを通じた障がい者の雇用促進を進めてまいります。

連結子会社株式会社One Leaf Cloverは「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社の認定を取得し、障がい者が能力を最大限に発揮できる安定的な職場環境の確保及び社会への主体的な参画を目指しております。2023年9月に独自の雇用創出を目的に開設した就労継続支援B型事業所の業容拡大を推進している他、障がい者のスキルアップ支援と就業先の開拓に注力し、事業基盤の構築を進めております。

ブロックチェーン技術を使ったプラットフォームの企画、開発、運営等を行う連結子会社株式会社ANIFTYは、アニメ作家や漫画家、イラストレーター、動画制作者等の優れたコンテンツをNFT(非代替性トークン)として流

通させ、グローバル市場での収益化をはかっております。当社との連携を強化し、才能の発掘や新しいビジネスモデルの構築を進めております。

連結子会社株式会社Chef's valueは、人材紹介事業と料理人の生涯価値を高める新しい仕組みづくりを目的とした事業を展開しております。2022年11月に本社がある新虎通りCOREビル2階に開店した料理人(シェフ)の独立開業を支援する直営スタートアップ1号店であるイタリアンレストラン「Cassolo(カッソーロ)」では、人気ゲーム・アニメとのコラボカフェを継続的に実施し、これまでにない客層の開拓を行う等、様々な取り組みを進めております。また、料理人の人材紹介や他店舗の運営受託を行う他、2023年11月に開講した未経験者を料理人に育成する「シェフアカデミー」を通じて料理人の育成から就業先・独立支援までを一貫することで事業拡大を加速させてまいります。

連結子会社株式会社Nextrekは、日本が世界に誇るコンテンツである漫画を海賊版の脅威から守りながら、作家や出版社のグローバルにおける収益拡大、映像や音楽クリエイターの新たな創作機会の提供をはかるため、漫画を音楽とともに楽しむ動画作品としたモーションコミックを集めたYouTubeチャンネルとアプリ「モブコミ」を提供しており、有名タイトルを多数配信する他、当社の出版事業等とも連携し、業容拡大を進めております。

連結子会社株式会社C&Rインキュベーション・ラボは、当社グループと事業シナジーが見込める企業に対する積極的な資本参加を行うCVC(コーポレートベンチャーキャピタル)として、既存事業とのシナジーの創造及び新規事業立ち上げに関わるシーズの獲得を行い、プロフェッショナルの叢智を組み合わせた新サービス創出に繋がる事業の加速化をはかってまいります。

連結子会社株式会社ALFA PMCは、施設建築領域全般におけるマネジメント・セミナー事業等を展開しております。当社の建築事業との連携を強化し、建築分野のプロフェッショナルの生涯価値向上とともに、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

2024年2月に連結子会社化した株式会社Shiftallは、高い開発力を活かした独自ブランドによるVRやメタバース、IoT製品の企画・開発・販売・サポート事業を展開しております。当社の持つVRやメタバースに関するビジネスとのシナジーの発揮をはかっていくとともに、豊富なプロフェッショナルネットワークとの融合により新たな価値を創造し、社会に貢献していくことを目指してまいります。

当連結会計年度における売上高は前年同期を上回って推移し、セグメント利益においても事業拡大に向けた積極的な投資を行いながら、前年同期を上回って推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高3,363百万円(前年同期比121.4%)、セグメント損失(営業損失)200百万円(前年同期はセグメント損失275百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,665百万円増加し25,418百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,164百万円増加し9,672百万円となりました。これは主として、短期借入金の増加によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,501百万円増加し15,745百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー3,251百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー3,514百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フロー599百万円の支出となり、前連結会計年度末に比べて853百万円減少し8,180百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,077百万円及び法人税等の支払額1,352百万円等により、3,251百万円の収入(前連結会計年度は2,261百万円の収入)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出5,680百万円及び定期預金の払戻による収入2,610百万円等により、3,514百万円の支出(前連結会計年度は950百万円の支出)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,100百万円、自己株式の取得による支出999百万円及び配当金の支払額605百万円等により、599百万円の支出(前連結会計年度は605百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、インバウンド需要の増加など景気は回復傾向にあるものの、原材料やエネルギーの価格高騰、欧州での紛争、東アジアの地政学的リスクによる経済や社会への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経済環境の中、当社グループの属するクリエイティブ業界をはじめとした医療、IT、法曹、会計、建築、ファッション、食、研究等の分野におけるプロフェッショナルに対するニーズを的確に捉え、中核事業であるプロデュース及びエージェンシー事業の更なる成長に加え、プロフェッショナルの知財を収益化するライセンスマネジメント事業の強化を行い、各分野の事業をより一層強固なものにしてまいります。また、各分野の専門性を高めていくとともに、各分野相互でのシナジーの創出をはかってまいります。さらに、各分野のプロフェッショナルと様々な技術やサービスを融合することで、新たな価値の創造を目指してまいります。

当社グループは、2023年3月より2026年2月までの3年間を計画期間とする中期経営計画を策定しております。最終年度の数値目標を連結売上高605億円、連結営業利益56.5億円、連結営業利益率9.3%とし、引き続き「プロフェッショナル分野のさらなる拡大」「新規サービスの創出」「経営人材の創出」「コーポレート・ガバナンスの強化」を基本戦略に据え、更なる事業拡大を目指してまいります。

また、株主に対して、安定かつ充実した利益還元を行う姿勢をより明確にするため、今般の新中期経営計画より、配当性向を従来の20%水準から30%水準へと変更しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,255,060	11,468,896
受取手形	1,760	2,018
売掛金	6,022,725	6,122,319
契約資産	583,107	1,001,386
商品	6,802	47,064
製品	24,556	34,976
仕掛品	130,621	338,483
貯蔵品	3,331	4,172
その他	782,904	749,234
貸倒引当金	△45,355	△48,464
流動資産合計	16,765,514	19,720,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	676,327	685,433
減価償却累計額	△264,638	△305,374
建物及び構築物(純額)	411,689	380,058
機械装置及び運搬具	3,904	—
減価償却累計額	△3,904	—
機械装置及び運搬具(純額)	0	—
土地	2,215	2,215
工具、器具及び備品	860,424	996,537
減価償却累計額	△642,372	△754,817
工具、器具及び備品(純額)	218,051	241,719
リース資産	7,665	7,464
減価償却累計額	△5,638	△3,094
リース資産(純額)	2,027	4,370
建設仮勘定	10,164	18,236
有形固定資産合計	644,148	646,601
無形固定資産		
のれん	664,939	497,062
ソフトウェア	536,443	688,177
その他	164,731	183,084
無形固定資産合計	1,366,114	1,368,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388,101	995,872
出資金	335,560	335,560
敷金及び保証金	919,598	919,913
繰延税金資産	405,283	393,185
その他	1,029,265	1,145,204
貸倒引当金	△100,666	△105,843
投資その他の資産合計	3,977,142	3,683,892
固定資産合計	5,987,405	5,698,819
資産合計	22,752,920	25,418,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,819,298	3,075,294
短期借入金	1,350,000	2,450,000
1年内返済予定の長期借入金	585,740	10,740
未払法人税等	476,153	612,944
未払消費税等	688,181	677,045
契約負債	2,759	56,678
未払費用	580,902	797,574
賞与引当金	420,118	395,541
その他	994,149	1,085,007
流動負債合計	7,917,304	9,160,826
固定負債		
長期借入金	95,000	84,260
退職給付に係る負債	119,695	88,816
株式給付引当金	273,563	284,519
繰延税金負債	31,755	27,715
その他	71,422	26,841
固定負債合計	591,436	512,152
負債合計	8,508,741	9,672,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,250,451	2,457,011
利益剰余金	11,451,385	13,407,145
自己株式	△1,002,701	△1,707,500
株主資本合計	13,876,331	15,333,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,964	120,400
為替換算調整勘定	85,908	96,801
その他の包括利益累計額合計	167,873	217,202
新株予約権	800	1,750
非支配株主持分	199,174	193,126
純資産合計	14,244,178	15,745,928
負債純資産合計	22,752,920	25,418,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	44,121,199	49,799,694
売上原価	27,102,536	31,182,205
売上総利益	17,018,662	18,617,488
販売費及び一般管理費	13,062,532	14,513,884
営業利益	3,956,130	4,103,604
営業外収益		
受取利息	7,194	11,785
受取配当金	7,851	7,909
為替差益	—	10,870
保険解約返戻金	—	8,556
助成金収入	6,769	8,693
持分法による投資利益	27,566	—
投資事業組合運用益	—	6,738
雑収入	12,295	5,687
その他	2,737	4,803
営業外収益合計	64,415	65,045
営業外費用		
支払利息	4,398	6,194
為替差損	488	—
貸倒引当金繰入額	—	13,122
持分法による投資損失	—	5,289
雑損失	10,303	5,170
その他	3,322	1,671
営業外費用合計	18,513	31,448
経常利益	4,002,032	4,137,200
特別利益		
固定資産売却益	—	363
投資有価証券売却益	30,000	—
子会社株式売却益	36,377	—
段階取得に係る差益	95,900	—
特別利益合計	162,277	363
特別損失		
固定資産除却損	3,553	2,770
固定資産売却損	—	105
投資有価証券売却損	—	17,450
事務所移転関連損失	1,591	—
和解金	57,497	—
新型コロナウイルス感染症による損失	1,362	—
減損損失	—	39,924
子会社整理損	—	258
特別損失合計	64,005	60,508
税金等調整前当期純利益	4,100,305	4,077,055
法人税、住民税及び事業税	1,194,225	1,428,502
法人税等調整額	12,802	793
法人税等合計	1,207,027	1,429,295
当期純利益	2,893,278	2,647,760
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,345	△10,342
親会社株主に帰属する当期純利益	2,899,623	2,658,102

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	2,893,278	2,647,760
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,470	38,436
為替換算調整勘定	51,901	10,892
その他の包括利益合計	72,371	49,329
包括利益	2,965,649	2,697,089
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,971,995	2,707,431
非支配株主に係る包括利益	△6,345	△10,342

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,250,451	9,008,755	△476,070	11,960,332
会計方針の変更による累積的影響額			△2,767		△2,767
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,177,194	2,250,451	9,005,987	△476,070	11,957,564
当期変動額					
剰余金の配当			△454,226		△454,226
親会社株主に帰属する当期純利益			2,899,623		2,899,623
自己株式の取得				△526,631	△526,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,445,397	△526,631	1,918,766
当期末残高	1,177,194	2,250,451	11,451,385	△1,002,701	13,876,331

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	61,494	34,007	95,501	800	181,955	12,238,589
会計方針の変更による累積的影響額						△2,767
会計方針の変更を反映した当期首残高	61,494	34,007	95,501	800	181,955	12,235,821
当期変動額						
剰余金の配当						△454,226
親会社株主に帰属する当期純利益						2,899,623
自己株式の取得						△526,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,470	51,901	72,371	—	17,219	89,590
当期変動額合計	20,470	51,901	72,371	—	17,219	2,008,357
当期末残高	81,964	85,908	167,873	800	199,174	14,244,178

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,177,194	2,250,451	11,451,385	△1,002,701	13,876,331
当期変動額					
剰余金の配当			△606,320		△606,320
親会社株主に帰属する当期純利益			2,658,102		2,658,102
自己株式の取得				△999,766	△999,766
自己株式の処分		211,832		294,966	506,799
連結子会社の増資による持分の増減		△5,273			△5,273
持分法の適用範囲の変動			△96,084		△96,084
連結範囲の変動			61		61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	206,559	1,955,759	△704,799	1,457,519
当期末残高	1,177,194	2,457,011	13,407,145	△1,707,500	15,333,850

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,964	85,908	167,873	800	199,174	14,244,178
当期変動額						
剰余金の配当						△606,320
親会社株主に帰属する当期純利益						2,658,102
自己株式の取得						△999,766
自己株式の処分						506,799
連結子会社の増資による持分の増減						△5,273
持分法の適用範囲の変動						△96,084
連結範囲の変動						61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,436	10,892	49,329	950	△6,048	44,230
当期変動額合計	38,436	10,892	49,329	950	△6,048	1,501,749
当期末残高	120,400	96,801	217,202	1,750	193,126	15,745,928

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,100,305	4,077,055
減価償却費	323,265	370,670
減損損失	—	39,924
のれん償却額	122,452	164,821
持分法による投資損益(△は益)	△27,566	5,289
段階取得に係る差損益(△は益)	△95,900	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,453	8,285
賞与引当金の増減額(△は減少)	663	△24,577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,449	△30,879
株式給付引当金の増減額(△は減少)	55,877	10,956
受取利息及び受取配当金	△15,046	△19,694
支払利息	4,398	6,194
為替差損益(△は益)	4,791	△8,130
保険解約返戻金	—	△8,556
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△6,738
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,000	17,450
固定資産売却損益(△は益)	—	△258
固定資産除却損	3,553	2,770
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△872,905	△492,386
棚卸資産の増減額(△は増加)	80,789	△39,806
仕入債務の増減額(△は減少)	92,592	215,686
その他の資産の増減額(△は増加)	△30,211	86,913
その他の負債の増減額(△は減少)	△214,426	216,320
小計	3,493,730	4,591,311
利息及び配当金の受取額	13,946	18,383
利息の支払額	△4,412	△5,968
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,242,220	△1,352,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,261,043	3,251,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110,000	△5,680,000
定期預金の払戻による収入	810,000	2,610,000
投資有価証券の取得による支出	△388,906	△147,728
投資有価証券の売却による収入	30,000	365,583
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△771,312	△132,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△21,745	—
出資金の払込による支出	△2,050	—
有形固定資産の取得による支出	△103,481	△109,502
有形固定資産の売却による収入	—	363
無形固定資産の取得による支出	△340,781	△390,520
貸付けによる支出	—	△36,100
貸付金の回収による収入	42,398	36,062
敷金及び保証金の差入による支出	△8,522	△34,318
敷金及び保証金の回収による収入	12,044	17,475
その他の支出	△98,373	△47,666
その他の収入	—	44,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△950,728</b>	<b>△3,514,173</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	501,022	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△114,285	△585,740
新株予約権の発行による収入	—	950
自己株式の売却による収入	—	499,912
自己株式の取得による支出	△526,631	△999,766
配当金の支払額	△455,163	△605,751
非支配株主への配当金の支払額	—	△825
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,999
リース債務の返済による支出	△9,960	△10,560
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△605,017</b>	<b>△599,781</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,163	9,712
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	739,461	△853,164
現金及び現金同等物の期首残高	8,294,599	9,034,060
現金及び現金同等物の期末残高	9,034,060	8,180,896

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社ALFA PMCを連結の範囲に含めております。

当第4四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社シオンプラスは、清算終了により連結の範囲から除外しており、新たに株式を取得した株式会社Shiftallを連結の範囲に含めております。また、株式を追加取得したエージェント・グロス株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入いたしました。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度298,200千円、当連結会計年度791,225千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度636,300株、期中平均株式数は、前連結会計年度420,000株、当連結会計年度603,928株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービスの種類、性質及び販売市場の類似性等を考慮し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

各セグメントの主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) クリエイティブ分野（日本）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (2) クリエイティブ分野（韓国）…映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のエージェンシー事業
- (3) 医療分野……………「民間医局」をコンセプトにしたドクター・エージェンシー事業
- (4) 会計・法曹分野……………会計士、弁護士のエージェンシー事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199	—	44,121,199
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	69,620	1,080	1,112	7,792	79,606	301,791	381,398	(381,398)	—
計	30,429,260	3,459,680	5,227,956	2,314,347	41,431,244	3,071,353	44,502,597	(381,398)	44,121,199
セグメント利益 又は損失(△)	2,749,239	△16,646	1,339,109	159,713	4,231,416	△275,492	3,955,923	207	3,956,130
セグメント資産	16,474,030	934,036	5,094,628	1,404,822	23,907,518	1,433,480	25,340,998	(2,588,078)	22,752,920
その他の項目									
減価償却費	206,343	7,024	78,778	11,574	303,720	4,649	308,370	(3,333)	305,036

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額207千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,588,078千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△3,333千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694	—	49,799,694
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	84,075	700	—	9,999	94,775	286,471	381,246	(381,246)	—
計	35,061,780	3,553,868	5,417,292	2,498,358	46,531,299	3,649,641	50,180,941	(381,246)	49,799,694
セグメント利益 又は損失(△)	2,878,475	△41,462	1,293,591	171,182	4,301,786	△200,173	4,101,612	1,991	4,103,604
セグメント資産	18,273,647	820,942	5,701,803	1,523,156	26,319,548	2,100,132	28,419,681	(3,000,774)	25,418,907
その他の項目									
減価償却費	249,124	7,727	79,039	13,654	349,545	12,496	362,041	(7,491)	354,550

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額1,991千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,000,774千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) 減価償却費の調整額△7,491千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
40,554,408	3,458,599	78,436	29,754	44,121,199

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	米国	合計
46,114,049	3,553,167	104,749	27,727	49,799,694

(注) 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	クリエイティブ分野(日本)	クリエイティブ分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	39,924	—	39,924

(注) 「その他」の金額は、NFT事業に係るものであります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	50,479	—	—	—	71,973	—	122,452
当期末残高	400,183	—	—	—	264,756	—	664,939

(注)「その他」の金額は、株式会社Grune、きづきアーキテクト株式会社、株式会社forGIFT及び株式会社ANIFTYに係るものであります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹分野	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	102,203	—	—	—	62,617	—	164,821
当期末残高	297,979	—	—	—	199,083	—	497,062

(注)「その他」の金額は、きづきアーキテクト株式会社、株式会社forGIFT、株式会社ANIFTY、株式会社ALFA PMC及び株式会社Shiftallに係るものであります。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	12,656,506	3,347,135	4,192,447	2,085,566	22,281,655	793,895	23,075,550
プロデュース事業	16,618,067	—	740,460	153,953	17,512,481	1,800,500	19,312,981
ライツマネジメント事業	971,316	106,054	—	—	1,077,371	78,860	1,156,232
その他の事業	113,749	5,409	293,935	67,035	480,129	96,304	576,434
顧客との契約から生じる収益	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	10,798,646	111,464	5,050,269	945,525	16,905,905	608,493	17,514,399
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	19,560,992	3,347,135	176,574	1,361,029	24,445,731	2,161,067	26,606,799
顧客との契約から生じる収益	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199
外部顧客への売上高	30,359,639	3,458,599	5,226,844	2,306,554	41,351,637	2,769,561	44,121,199

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	計		
財又はサービスの種類							
エージェンシー事業	13,073,762	3,339,209	4,261,262	2,250,380	22,924,615	788,206	23,712,821
プロデュース事業	20,742,537	—	824,125	169,824	21,736,487	2,296,462	24,032,949
ライツマネジメント事業	965,977	210,210	—	—	1,176,187	108,497	1,284,685
その他の事業	195,427	3,747	331,905	68,153	599,233	170,003	769,237
顧客との契約から生じる収益	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694
財又はサービスの移転の時期							
一時点で移転される財又はサービス	13,254,976	213,958	5,217,963	1,016,815	19,703,714	822,235	20,525,949
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	21,722,727	3,339,209	199,329	1,471,543	26,732,809	2,540,934	29,273,744
顧客との契約から生じる収益	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694
外部顧客への売上高	34,977,704	3,553,167	5,417,292	2,488,358	46,436,524	3,363,169	49,799,694

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	637円32銭	713円59銭
1株当たり当期純利益	130円52銭	120円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	129円05銭	119円53銭

(注) 1 株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式を連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、1株当たり純資産額の算定における期末発行済株式総数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度636,300株)。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に当該株式数を含めております(前連結会計年度420,000株、当連結会計年度603,928株)。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,899,623千円	2,658,102千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	2,899,623千円	2,658,102千円
期中平均株式数	22,215,953株	21,997,145株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	252,632株	240,155株
(うち新株予約権)	(252,632株)	(240,155株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2023年4月6日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 9,500個

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年4月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- |                |                       |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式                |
| (2) 取得する株式の総数  | 300,000株(上限)          |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 500,000千円(上限)         |
| (4) 取得する期間     | 2024年4月12日～2024年8月31日 |
| (5) 取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付       |